

琉球大学学術リポジトリ

聴覚障害者の筆談に関する実態調査

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-05-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大城, 麻紀子, 田中, 敦士 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5954

聴覚障害者の筆談に関する実態調査

大城麻紀子* 田中 敦士**

Field Survey on Hearing Impaired People Regarding Making Conversation by Writing

Makiko OHSHIRO Atsushi TANAKA

In recent years, while the Special Education is being shifted to the Special Needs Education, schools for deaf-mutes are required to review the way they deal with hearing impaired students. There is a need for developing a unique program, which deals with the current situation facing regional supports for education and meets individual needs of young students at schools of deaf-mutes. If a young hearing impaired student decides to study at a school for deaf-mutes, the school must be ready to support educational needs of the student.

This study clarifies the current situation and necessity of making conversation by writing as a means of communication by conducting a paper-based survey on hearing impaired students regarding making conversation by writing. Additionally, this study is to develop a unique program at schools for deaf-mutes focusing on making conversation by writing as one of most frequently used means of communication for hearing impaired students after their graduation.

I はじめに

聴覚障害児が自立し社会に積極的に参加するためには、日本語の読み書きの力を獲得するだけでなく、その力を口話や筆談に活用する力を身につけることも必要である。

〇聾学校は、平成16年度から平成17年度まで2年間「〇県心身障害児職業自立推進重点校」に指定され研究を行った。その最終報告（沖縄ろう学校、2005）¹⁾の聴覚障害児の職業自立に関する質問紙調査の結果で保護者と聾学校教師の考える就

労への課題に「意志の伝達」が上位項目にあがった。特に聴者の職員との日本語を介した意志の伝達に課題があることが、〇聾学校の同報告書（2005）の本人のおよび雇用者を対象とした質問紙調査の結果から指摘されている。

筆者は、聴覚障害者が聾学校卒業後、聴者とのコミュニケーションや就労で使用頻度が高い筆談に着目し、筆談力を高めるための指導法に関する研究を行った。（大城、2007）²⁾

本研究は、筆談力を高めるための指導法に関する研究の必要性を検証するために、聴覚障害者を対象にコミュニケーションと筆談に関する質問紙調査を行い、聴覚障害者のコミュニケーション手段としての筆談に関する実態と必要性を明らかにすることを目的とする。

* Okinawa Prefectural Okinawa School for the Deaf

**Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus

II 研究の方法

1. 調査対象

2005年全九州ろうあ者大会に参加した聴覚障害者281名、沖縄県内の難聴大学生9名、筑波技術短期大学（現筑波技術大学）の学生92名、沖縄ろう学校の小学部4年生以上の一般学級在籍の児童・生徒34名、計204名を対象とした。

2. 調査期間

全九州ろうあ者大会参加者に対しては、大会当日の9月3日に配布して9月4日に回収した。沖縄県の難聴大学生に対しては、10月29日に配布して11月30日に回収した。筑波技術短期大学（現筑波技術大学）の学生に対しては、9月12日に配布して10月30日までに郵送するよう依頼した。沖縄ろう学校児童生徒に対して、9月1日に質問紙を配布して9月16日までに回収した。

3. 質問紙調査の内容

本調査の調査項目は、フェイスシート、コミュニケーションに関する調査項目、筆談に関する調査項目からなる。なお、調査項目は、根本、石原(1998)³¹の「職場適応の状況と生涯学習の必要性に関する意識調査 本学卒業生における職場適応の状況と生涯学習の必要性に関する調査研究」で使用された項目を参考に作成した。

III 研究の結果

全九州ろうあ者大会に参加した聴覚障害者281名のうち質問紙調査に同意を得た69名から回答を得た。有効回答率は、24.6%である。筑波短期大学（現筑波技術大学）の学生は、講義に出席した学生全員から回答を得た。沖縄県内の難聴大学生および沖縄ろう学校の児童・生徒は全員から回答を得た。

1. 回答者のフェイスシートに関する結果

アンケート回答者の所属は、小学生8.8%、中学生3.4%、高校生4.4%、大学生49.5%、専門学校生1.5%、社会人30.9%である。小学生、中学生、高校生は、沖縄ろう学校の在校生である。また、大

学生は、筑波技術短期大学（現筑波技術大学）と沖縄県内の大学に在籍している学生である。回答者のうち大学生が49.5%でもっとも多く、社会人は30.9%、ろう学校在籍者は、16.6%である。また、回答者の性別は、男性61.3%、女性38.2%で、年代は、10代31.4%、20代46.1%、30代4.9%、40代9.8%、50代7.8%である。今回の回答者は、10代、20代の回答者を合わせると77.5%と多い。したがって今回のアンケートの結果は、沖縄ろう学校の在籍者と沖縄県および筑波技術短期大学（現筑波技術大学）の学生の実態および意識がよく反映されていると考えられる。それから、回答者の障害の程度は、2級80.4%、3級9.3%、4級2.0%、6級2.0%、その他5.4%である。また、「その他」の回答者11名のうち「1級」と回答した者が9名であった。このことから今回のアンケートの結果は、2級を中心とする障害の程度が重い聴覚障害者の実態および意識がよく反映されていると考えられる。社会人63名の回答者の就労状況は、常勤68.2%、アルバイト1.6%、仕事があるときだけの就労7.9%、未就労15.9%、その他1.6%である。

2. 聴覚障害者のコミュニケーションに関する結果

(1) 家族とのコミュニケーション手段

① 家族に話しかける時のコミュニケーション手段

図1より、聾学校73.6%、大学生、専門学校生（以下学生とする）87.5%、社会人47.6%と、聴覚障害者が家族に話しかける時の主なコミュニケーション手段として音声を使っている割合が高い。また、社会人では、手話を使う割合が44.5%であった。社会人の音声を使う割合が47.6%であることと比較すると、社会人では家族に話しかける時、音声、手話は、ほぼ同じ割合で使っていることがわかった。

図2より、聴覚障害者が主なコミュニケーションを補うためのサブコミュニケーションとして、筆談や手話を用いている。また図1より、筆談は主なコミュニケーション手段としてはほとんど用いられないが、聾学校38.3%、学生28.8%、社会人26.9%がサブコミュニケーションとして使っていることが明らかになった。

図2の無回答は、主なコミュニケーション手段にのみ回答し、サブコミュニケーションには回答がなかった割合である。聾学校23.5%、沖縄県の学生44.4%、沖縄県の社会人47.8%、全体の学生23.1%、全体の社会人22.3%であることから、沖縄県の学生と社会人は1つのコミュニケーション手段で家族と会話することが多いことが考えられる。

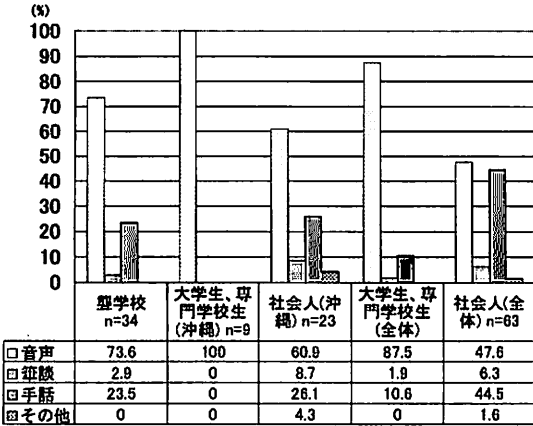
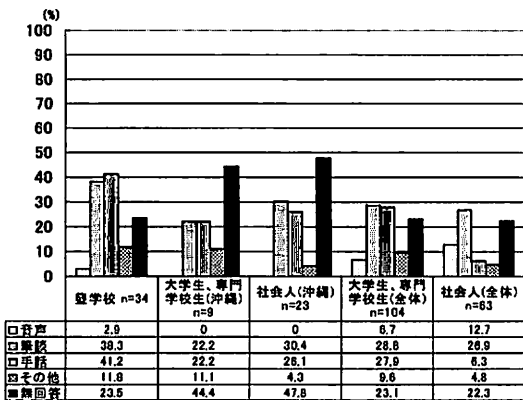


図1 聴覚障害者が家族に話しかける時の主なコミュニケーション手段



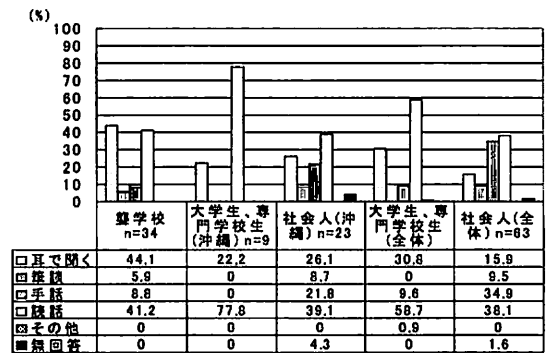
(複数回答)

図2 聴覚障害者が家族に話しかける時のサブコミュニケーション手段

② 家族の話を聞く時のコミュニケーション手段

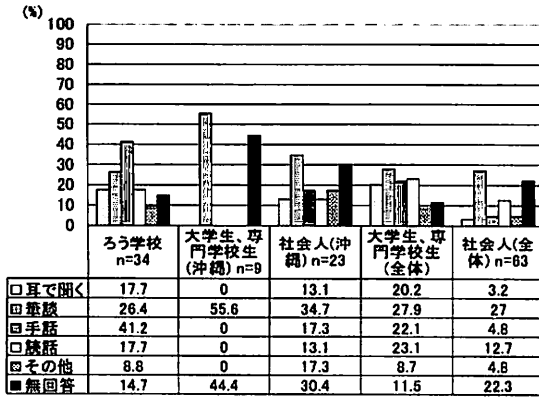
図3より、聾学校41.2%、学生58.7%、社会人38.1%の聴覚障害者が家族の話を聞く時の主なコミュニケーション手段として読話を使っている。また、聾学校44.1%が耳を使って家族の話を聞いている。この割合は、耳を使って聞く割合が、学生30.8%、社会人15.9%であることと比較すると高い。このことから、近年の人工内耳装用および補聴器の性能の向上により聾学校在籍児童生徒の聴覚活用力が向上していることが考えられる。それから、手話を使う割合が社会人34.9%であった。聾学校、学生の手話を使う割合が10%以下であることと比較すると、社会人の家族では家族が手話を使って聴覚障害者に話しかけるようになっていることがわかった。

図4より、聴覚障害者が家族の話を聞くときに補助的に使うコミュニケーションとして、聾学校では手話が41.2%、筆談が26.4%であった。沖縄県内の学生では、サブコミュニケーション手段の回答として筆談のみが回答された。その回答率は、55.6%であった。沖縄県内の社会人は、手話が17.3%、筆談が34.7%であった。全体の社会人は、手話が4.8%、筆談が27.0%であった。図3、4より、聾学校や全体の学生、社会人が家族の話を聞くときに手話を用いるのに対して、沖縄の学生は、手話を用いないことがわかった。



(複数回答)

図3 聴覚障害者が家族の話を聞く時の主なコミュニケーション手段



(複数回答)

図4 聴覚障害者が家族の話を聞く時のサブコミュニケーション手段

筆談は、家族と話すときと同様に主なコミュニケーション手段としてはほとんど用いられないが、聾学校22.4%、学生27.9%、社会人27.0%がサブコミュニケーションとして使っていることが明らかになった。

図4の無回答は、主なコミュニケーション手段にのみ回答し、サブコミュニケーションには回答がなかった割合である。沖縄県の学生44.4%、沖縄県の社会人30.4%無回答であることから、沖縄県の学生と社会人は1つのコミュニケーション手段で家族と会話することが多いことが考えられる。

(2) 公共の場でのコミュニケーション手段

① 公共の場所で聴者に話しかける

時のコミュニケーション手段図5より、聾学校在籍の児童生徒と聴覚障害学生が公共の場所で聴者に話しかける時の主なコミュニケーション手段は音声が多く、聾学校61.8%、学生73.1%である。一方、社会人聴覚障害は筆談が多く41.2%であった。沖縄の社会人聴覚障害者は、音声、筆談、手話が25%~30%とほぼ同じ割合であった。また、社会人聴覚障害者は、聾学校在籍の児童生徒や学生と比較すると公共の場所で聴者に話しかける時の主なコミュニケーション手段として手話を使う割合が高い。

図6より、主なコミュニケーション手段、サブコミュニケーション手段を合わせると、公共の場所で聴者に話しかける時は筆談を使う割合が高い

ことが明らかになった。

図6の無回答は、主なコミュニケーション手段にのみ回答し、サブコミュニケーションには回答がなかった割合である。聾学校44.1%、沖縄県の学生33.3%、沖縄県の社会人52.2%、全体の学生24.0%、全体の社会人23.8%であることから、沖縄県内の聴覚障害者は1つのコミュニケーション手段を使って公共の場所で聴者と会話することが多いと考えられる。

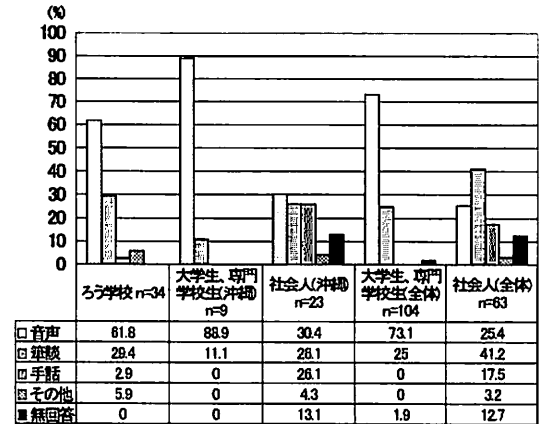
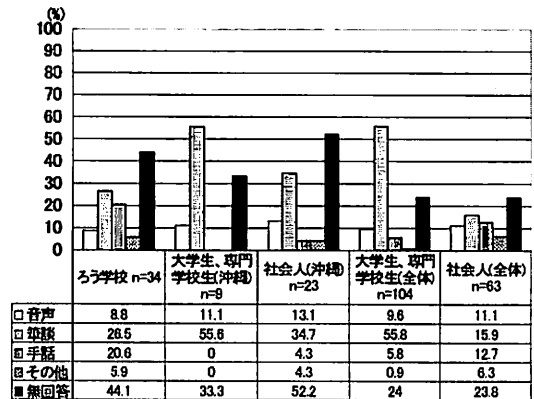


図5 聴覚障害者が公共の場所で聴者に話かける時の主なコミュニケーション手段



(複数回答)

図6 聴覚障害者が公共の場所で聴者に話かける時のサブコミュニケーション手段

② 公共の場所で聴者の話を聞く時のコミュニケーション手段

図7より、聾学校の児童生徒が公共の場所で聴者の話を聞く時に使う主なコミュニケーション方

法は、耳で聞く26.5%、筆談29.4%、読話34.3%であった。学生は音声26.9%、筆談が26.0%、読話43.3%であった。社会人は耳で聞く12.7%、筆談33.3%、手話17.5%、読話が20.6%であった。このことから、沖縄県の学生や全体の社会人聴覚障害者は、公共の場所で聴者の話を聞く時の主なコミュニケーション手段として筆談を使う割合が高くなっている。一方、全体の学生は読話を使う割合が高いことがわかった。

また図8より、聴覚障害者が公共の場所で聴者の話を聞く時のコミュニケーションの補助的手段

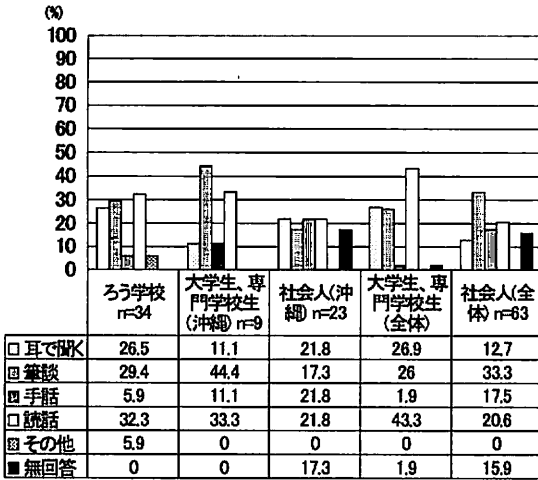
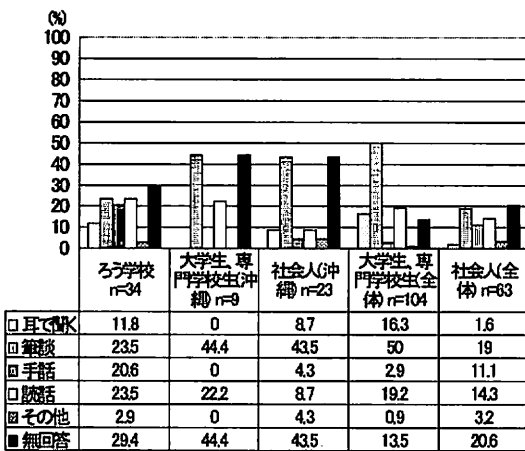


図7 聴覚障害者が公共の場所で聴者の話を聞く時の主なコミュニケーション手段



(複数回答)

図8 聴覚障害者が公共の場所で聴者の話を聞く時の

として筆談を用いる割合が高いことがわかった。

図8の無回答は、主なコミュニケーション手段にのみ回答し、サブコミュニケーションには回答がなかった割合である。このことから、沖縄県内の学生や社会人聴覚障害者は、1つのコミュニケーション手段で公共の場所で聴者と会話することが多いと考えられる。

(3) 職場でのコミュニケーション手段

① 職場で聴者に話しかける時のコミュニケーション手段職場で聴者に話しかける時のコミュニケーション手段に関しては、回答に協力した社会人聴覚障害者のうち、未就労者を除いた回答者について分析した。沖縄県の回答者は16名、全体の回答者は53名であった。

図9より、沖縄の社会人聴覚障害者は、音声50%、筆談18.8%、手話18.8%であった。全体の社会人聴覚障害は音声43.4%、筆談39.7%、手話7.5%であった。このことから、沖縄県の社会人聴覚障害者は、職場で聴者に話しかける時の主なコミュニケーション手段として音声を使う割合が高い。また、図10より、沖縄県の社会人聴覚障害者はサブコミュニケーション手段として筆談を使う割合が高い。一方、全体の社会人聴覚障害者は、職場での聴者に話しかける時の主なコミュニケーション手段として音声と筆談を使う割合が高い。

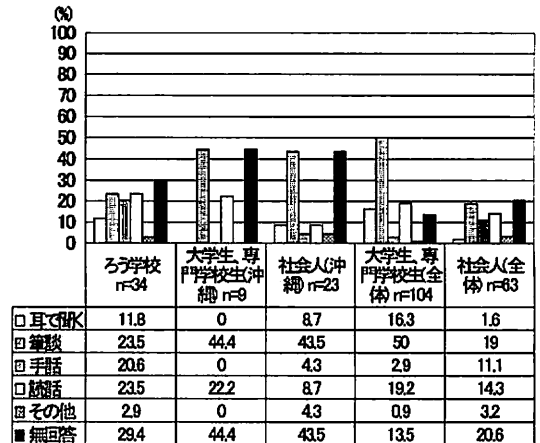
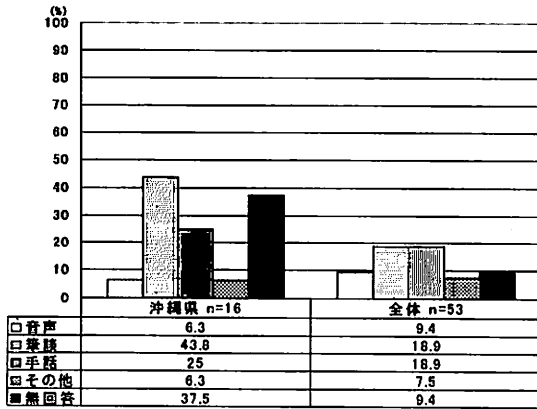
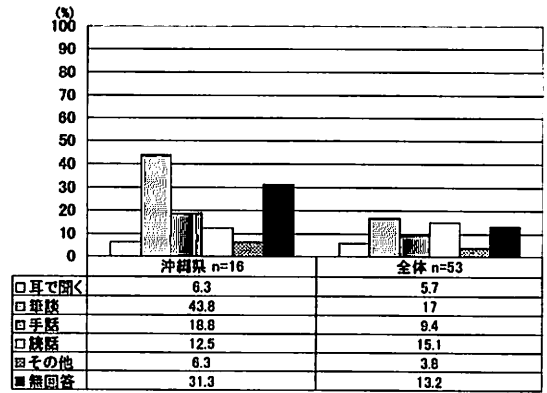


図9 聴覚障害者が職場で聴者に話しかける時の主なコミュニケーション手段



(複数回答)

図10 聴覚障害者が職場で聴者に話かける時のサブコミュニケーション手段



(複数回答)

図12 聴覚障害者が職場で聴者の話を聞く時のサブコミュニケーション手段

② 職場で聴者の話を聞く時のコミュニケーション手段

職場で聴者の話を聞く時のコミュニケーション手段に関しては、回答に協力した社会人聴覚障害者のうち、未就労者を除いた回答者について分析した。沖縄県の回答者は16名、全体の回答者は53名であった。

図11より、沖縄の社会人聴覚障害者は、読話を聞く割合が最も多く31.8%であった。次いで多い手段が筆談で25.0%であった。また全体の社会人聴覚障害は、筆談32.1%、読話30.2%とほぼ同じ割合であった。

沖縄県社会人聴覚障害者のサブコミュニケーション手段では、筆談が最も多く43.8%であった。

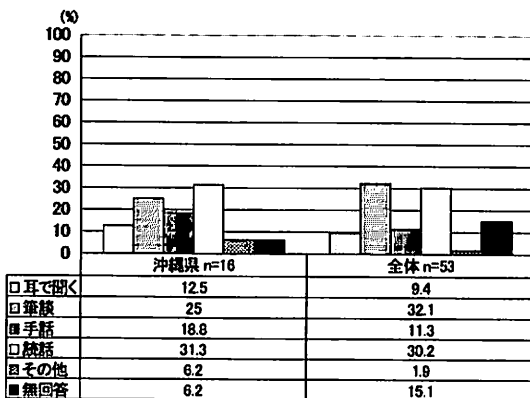


図11 聴覚障害者が職場で聴者の話を聞く時の主なコミュニケーション手段

3. 聴覚障害者の筆談に関する結果

(1) 筆談の使用状況

図13より、聴覚障害者が聴者とコミュニケーションする時に筆談を使うと回答した人の割合は、聾学校35.3%、沖縄県の学生11.1%、沖縄県の社会人52.2%、全体の学生51.9%、全体の社会人65.1%であった。このことより、社会人や全体の学生は聴者とのコミュニケーションで筆談を使用する頻度が高いが、沖縄の学生は筆談を使用する頻度が低いことがわかった。

また、筆談は必要だと思っても使わないと回答した人の割合が、聾学校32.3%、沖縄の学生33.3%、沖縄の社会人13.1%、全体の学生24.1%、全体の社会人15.9%であった。そして、筆談を使わないと回答した人は、聾学校26.5%、沖縄の学生44.43%、沖縄の社会人8.7%、全体の学生12.5%、全体の社会人7.9%であった。必要だと思っても使わないと回答した割合と使わないと回答した割合を合わせると、聾学校58.8%、沖縄の学生77.7%、沖縄の社会人21.8%、全体の学生36.6%、全体の社会人23.8%であった。このことから、聾学校や沖縄の学生は、社会人や全体の学生と比較して、聴者とのコミュニケーションで筆談の使用頻度が低いことが明らかになった。

また、筆談の使用状況の「その他」の回答例を考察すると、聴者とのコミュニケーションで筆談を使うのは、相手に自分の話が伝わりにくい時だと考えられる。

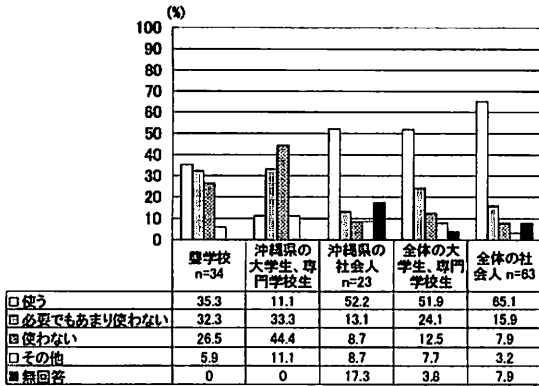


図13 聴覚障害者の筆談の使用状況

(2) 筆談の必要性

図14より、筆談を必要あるいは時々には必要と回答した割合は、聾学校76.5%、学生90.5%、社会人82.6%であった。一方、必要だと思わないと回答した割合は、聾学校23.5%、学生3.8%、社会人9.5%であった。このことから、聴覚障害者は、聴者とのコミュニケーションで筆談の必要性があると感じていることが明らかになった。

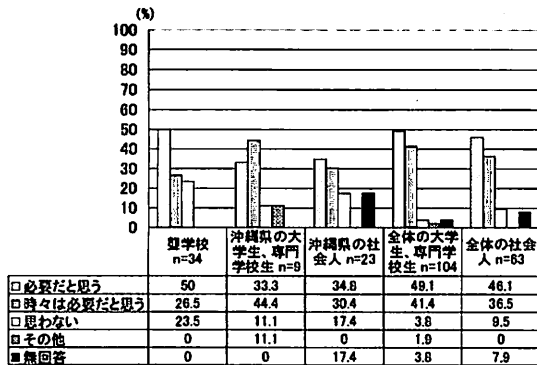


図14 筆談の必要性

4. 聴覚障害者の筆談の学習に関する結果

(1) 校内での筆談学習の経験の有無

図15より、学校内で筆談学習を経験したことがある聴覚障害者は、聾学校23.4%、全体の学生15.4%、全体の社会人22.2%であった。一方、筆談学習の経験がないと回答した割合は、聾学校38.3%、全体の学生77.9%、全体の社会人54.0%であった。このことより、沖縄県の学生は学校内で筆談を経験した割合が高いが、その他の聴覚障害者は学校

内で筆談学習を経験した意識が低いことがわかった。

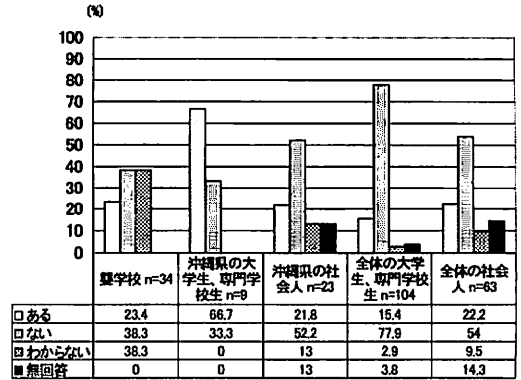


図15 学校内での筆談学習経験の有無

(2) 校外での筆談学習の経験の有無

図16より、校外で筆談学習を経験したことがある聴覚障害者は、聾学校11.8%、全体の学生6.7%、全体の社会人9.5%であった。一方、筆談学習の経験がないと回答した割合は、聾学校58.8%、全体の学生85.6%、全体の社会人55.6%であった。このことより、聴覚障害者は校外で筆談学習を経験したことがほとんどない事がわかった。

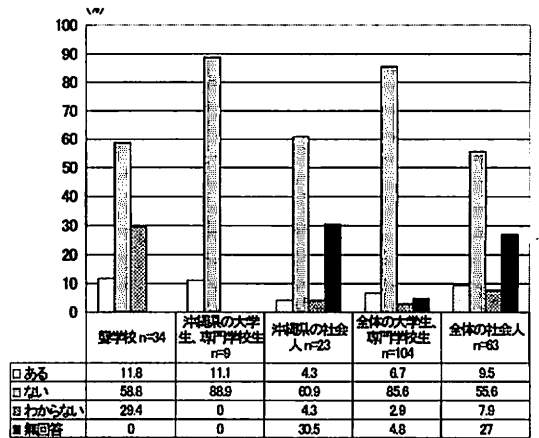


図16 校外での筆談学習の経験の有無

(3) 筆談に関する意見

「筆談に関する意見」の記述回答より、聴覚障害者は、聴者とのコミュニケーション手段として筆談の必要性を感じ、聴者にもその必要性を理解

してほしいと考えていることがわかった。意見の中には、「筆談の勉強は必要だと思う。学校でも家でも勉強する必要であると思う」と、学校での筆談学習の必要性を示唆する意見もあった。その一方で、筆談は手間がかかり面倒だと感じ、普段のコミュニケーションではあまり使いたがらない事がわかった。その理由のひとつとしてとしては、「書く」事に対する苦手意識があることが考えられる。

IV 考察

聴覚障害者の筆談に関する実態調査を行った結果、この調査結果には、沖縄ろう学校の在籍者と沖縄県および筑波技術短期大学（現筑波技術大学）の学生の実態および意識がよく反映されていると考えられる。また、障害の程度が2級または3級の聴覚障害者の実態および意識がよく反映されていると考えられる。

今回の調査結果のうち「聴覚障害者のコミュニケーションに関する結果」と「聴覚障害者の筆談学習に関する結果」から、聴覚障害者は聴者とのコミュニケーションでは、はじめに音声や聴覚を使ってコミュニケーションし、サブコミュニケーション手段として筆談を用いることがわかった。そして、聴覚障害者とのコミュニケーションに慣れている身近な人よりも不特定多数の場、あるいは、公的な場としてのお店や職場、公的期間の方が、筆談の使用頻度は高くなることが明らかになった。また、聴者と筆談を使ってコミュニケーションしている聴覚障害者は、学校在籍時よりも社会人の方が多く、聴覚障害者は筆談を必要と感じていることがわかっていて、このことから、聴覚障害者が社会参加する時には、聴覚障害者は筆談を必要とし、筆談力を身につける必要があることが考えられる。

しかし、「聴覚障害者の筆談学習に関する結果」から、学校在籍中に聴覚障害者が筆談を学習した経験は少ないことが明らかになった。

「筆談に関する意見」の記述回答では、学校在籍中に筆談の学習を経験することが少ないことに関して、「筆談は必要だと思うので、勉強の時間があるって欲しい」あるいは、「筆談の勉強は必要だと思う。大人になったときを考えると、学校でも家でも勉強する必要があると思う」などの意見が聞かれた。

このことから、筆談のための学習として、筆談の基礎となる日本語の習得のための学習、筆談を実際に行う実践学習を行うためのプログラムを研究し提案する必要があることが考えられる。

付 記

本研究を進めるにあたって、実態調査にご協力頂きました元筑波技術大学教授の根本匡文氏、筑波技術大学教授の石原保志氏、新井孝昭氏、沖縄ろう学校、2005年全九州ろうあ者大会事務局及び実態調査にご協力頂きました方々に深謝いたします。皆様の今後のご発展を心より祈念いたします。

引用文献

- 沖縄ろう学校（2005）：平成16・17年度沖縄教育委員会指定心身障害児職業自立推進重点校最終報告書
- 大城麻紀子（2007）：聴覚障害児の筆談力を高めるための指導方法に関する研究
- 根本匡文、石原保志（1998）：職場適応の状況と生涯学習の必要性に関する意識調査、本学卒業生における職場適応の状況と生涯学習の必要性に関する調査研究 筑波技術短期大学、3 - 43.